

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 真一 TEL 052-629-1100

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,637	0.3	148	24.1	150	17.3	40	3.6
28年3月期	6,654	8.4	195	74.4	181	88.6	42	37.2

(注) 包括利益 29年3月期 50百万円 (4.7%) 28年3月期 47百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.83	5.82	3.5	3.5	2.2
28年3月期	6.05	6.04	3.7	4.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,280	1,183	27.6	168.53
28年3月期	4,322	1,150	26.6	163.90

(参考) 自己資本 29年3月期 1,183百万円 28年3月期 1,149百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	391	197	170	551
28年3月期	270	220	121	528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	17	41.4	1.5
29年3月期		0.00		5.00	5.00	17	42.9	1.5
30年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50		33.5	

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。28年3月期、29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,451	4.6	36	55.7	36	55.5	20		2.86
通期	7,169	8.0	170	15.1	169	12.8	52	28.1	7.47

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細については添付資料「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,512,000 株	28年3月期	3,508,200 株
期末自己株式数	29年3月期	958 株	28年3月期	958 株
期中平均株式数	29年3月期	3,508,297 株	28年3月期	3,507,263 株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。28年3月期、29年3月期については、当該株式分割前の実際の株式数を記載しています。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,639	0.6	182	8.8	181	0.8	68	56.3
28年3月期	1,649	56.2	200	124.8	179	155.3	43	114.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.72	9.71
28年3月期	6.22	6.21

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,131	1,201	29.1	171.09
28年3月期	4,176	1,140	27.3	162.57

(参考) 自己資本 29年3月期 1,201百万円 28年3月期 1,140百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の経済概況は、期間の初め円高等により生産や輸出に減速傾向が見られましたが、期間の中頃より海外経済の持ち直し等を背景に回復局面へと移行しました。また、インバウンド消費のいわゆる爆買は沈静化しましたが、米国大統領選挙の直後より、円安への急転換や、株式相場の上昇等が見られました。

外食産業全般では、求人難とともにパート・アルバイト時給の高止まりは変わらない中、顧客の価格重視傾向も再び強まりを見せ、企業間競争は引き続き厳しいまま推移しました。また、夏場の繁忙期には、オリンピックや台風・降雨等による外出の抑制傾向がみられ、業績に影響を与えました。

このような環境下で当社グループは、引き続き抑制した投資姿勢を維持しつつ、当連結会計年度中に3店舗（愛知県3店舗）を新規に出店し、11店舗で改装を実施しました。また、不動産賃貸借契約の期間満了に伴い、3店舗（愛知県2店舗、静岡県1店舗）を退店しました。

これらの結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は83店舗（前期末比増減無し）となりました。

営業面では、10月に一部商品の売価を若干値上げするとともに、引き続き商品・サービス・設備等の改善に努め、労務管理の徹底等も含め、営業運営体制の強化を図りました。また、E S（従業員満足）の向上によるC S（顧客満足）の向上を目的とした「サンクスカード制度（従業員同士を互いに褒め合う制度）」を強化推進する等、組織力の底上げやサービスレベルの向上にも努めましたが、残念ながら既存店売上高は前年同期比99.7%と、5期振りの前年割れとなりました。

原価面では、米・野菜等の原材料価格高に加え、値引き販売等の影響もあり、自社グループ工場で新たに2品目の製品を開発する等、原価低減にも努めましたが、売上原価率は前年同期比0.4ポイント悪化しました。

また、販売費及び一般管理費では、エネルギー単価が低位推移しましたが、時給単価の上昇等で人件費負担が増加したこと等により、販売費及び一般管理費の売上に占める割合は同0.3ポイント悪化しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は6,637百万円（前期比0.3%の減収）となりました。

利益面では、原価および人件費の増加が重く、営業利益は148百万円（同24.1%の減益）となり、経常利益も150百万円（同17.3%の減益）となりました。

また、特別損失として、契約期間満了のため将来3店舗の退店を見込んだことによる減損損失68百万円、賃貸していた店舗の固定資産を売却したことによる固定資産売却損2百万円、および11店舗の改装に伴う固定資産除却損3百万円、以上合計74百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円（同3.6%の減益）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

(クイックサービス部門)

当部門は、「一刻魁堂」業態、およびその派生業態の「一刻魁堂/真一刻」でありましたが、当連結会計年度中に「ロンフーエアークitchen」業態を新たに開発し出店しました。同業態は、空港のフードコート立地という特性に合わせ、「一刻魁堂」業態のラーメンと、「ロンフーダイニング」業態のチャーハンを融合させ、特にチャーハンは新感覚の「混ぜて食べるカップチャーハン」を新規に開発しました。この結果、同店舗は、計画を大幅に上回る好調な売上で推移しました。

また、当期間の新規出店は、「一刻魁堂」1店舗（一宮インター店）、および「ロンフーエアークitchen」1店舗（セントレア店）の計2店舗でした。また「一刻魁堂」7店舗（アピタタウン稲沢店・東海店・イオンモール神戸北店・豊田南店・みよし店・アピタ千代田橋店・土岐店）で改装を実施し、これまでと同様に老朽化した内外装の修繕等を進めた他、売上増加や提供時間の短縮を目指した客席増設やキッチンレイアウト変更にも重点を置きました。また、「一刻魁堂」3店舗（岡崎店・セントレア店・藤枝店）を退店しました。

これらの結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は60店舗（前期末比1店舗の減少）となり、内訳として、「一刻魁堂」56店舗（同2店舗の減少）、および「一刻魁堂/真一刻」3店舗（同増減無し）、および「ロンフーエアークitchen」1店舗（同1店舗の増加）となりました。

商品面では、「春の塩野菜タンメン」、「うなぎ冷麺」、そして昨年好評だった「一刻油そば」に続き、冬の定番メニュー「野菜みそバターラーメン」では広島県産の牡蠣を使用した「牡蠣入り野菜みそバターラーメン」等、季節商品を継続的に投入する一方で、麺・ラーメンタレ等の基礎食材の品質向上にも努めました。また、脇役の強化も図り、新開発ドレッシング等サラダ品質の向上、ギョーザやラーメン等にも合う自社製ラー油「一刻十一味辣油（いっこくじゅういちみらーゆ）」の新開発とテーブル設置等も進めました。

また、販売促進策として、クーポン付の新聞広告に加え、スマートフォン向けアプリを利用したリピーターの囲い込み等も推進しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、平成25年10月より34か月の間、一貫して前年同月の売上高を超えていましたが、当連結期間中の平成28年8月に水面下に割り込み、その後、年度の終わり頃に再び水面上へと回復しました。この結果、通期の既存店売上高は、前期比100.0%となり、客数は同98.6%となりました。

また、新店を含めた部門合計の売上高は4,734百万円となり、前期比1.1%の減収となりました。

（カジュアルサービス部門）

当部門は、「ロンフーダイニング」業態、およびその派生業態である「ロンフービストロ」であり、当連結会計年度中の新規出店は、「ロンフービストロ」1店舗（KITTE名古屋店）でした。また、「ロンフーダイニング」4店舗（博多1番街店・ゆめタウン呉店・イオンモール岡山店・イオンモール木曽川店）で改装を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は23店舗（前期末比1店舗の増加）となりました。内訳として、「ロンフーダイニング」20店舗（同増減無し）、および「ロンフービストロ」3店舗（同1店舗の増加）となりました。

商品面では、期間限定でのフェア開催や、冬季の「紅ずわい蟹と帆立のチャーハン」等、高付加価値商品の開発投入の他、「担々麺」等の主力商品のブラッシュアップにも取り組み、「麻婆豆腐」の辛さでは当社過去最強の辛さ「デビルスタイル」を開発し導入しました。また、週末ランチタイムに「選べるチャーハンのホリデーランチ」を、ディナータイムには人気メニューの「酢豚」等を「麻婆豆腐」とセットで食べられる定食メニューも展開しました。

販売強化策としては、ビルイン型の店舗でサンプルケースの内容変更やタペストリーの新設等、店頭プレゼンテーションの強化を図った結果、10月頃より各時間帯の客数が力強く回復してきました。また、フードコート型の店舗では、メニューボードの商品提案方法、および注文時の段階的なセールストーク等の新たな販売手順を導入した結果、導入後は客数・客単価ともに大幅に伸び、対象店3店舗の合計では売上高前年同月比で各月120%を超える水準を維持しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、当初前年割れの傾向にありましたが、10月以降は回復基調が鮮明となった結果、前期比98.8%となり、客数は同99.6%となりました。

また、新店も含めた部門合計の売上高は1,829百万円となり、前期比2.0%の増収となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、米国経済の活況や株価の上昇、また原油価格の安定等の追い風はあるものの、各国の政情不安を受けた円高懸念や、米国利上げによる新興国からの資本逃避等、混乱要因も多く、国内消費も不安定な状況にあります。

外食産業においては、インバウンド消費継続等の追い風はあるものの、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらない中、求人難とともに、パート・アルバイトの時給単価上昇や、社会保険料の負担拡大等、人件費負担が一層重たくなる状況にあります。

こうした状況下で当社グループは、引き続き収益力の向上と財務体質の改善を図るため、内部体制の充実を伴った着実な成長を基本とし、以下の施策を推進します。

第一には、店舗売上規模の拡大を図るべく、既存業態のイノベーションの推進、商品力および店舗組織力の強化を推進しつつ、出店については、ショッピングセンター等のデベロッパーとの関係強化に努める一方で、郊外型立地を重視し、着実に推進します。

第二には、抑制傾向にあった投資方針を転換し、M&Aへ積極的な取り組みをする等、新たな事業領域を開拓するとともに、企業規模の拡大を図ります。

第三には、製造部門の強化により原価低減および外部販売の拡大を図ります。

以上により、次期は、売上高7,169百万円（前期比8.0%の増収）、営業利益170百万円（同15.1%の増益）、経常利益169百万円（同12.8%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益52百万円（同28.1%の増益）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状況

当連結会計年度末における流動資産は930百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しました。主な要因は、未収入金が105百万円減少した一方、現金及び預金が23百万円増加したことによるものです。

固定資産は3,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が56百万円、繰延税金資産が20百万円、差入保証金が17百万円増加した一方、建物が56百万円減少したことによるものです。

流動負債は1,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。主な要因は、未払金が74百万円、未払消費税等が37百万円増加した一方、未払法人税等が53百万円減少したことによるものです。

固定負債は1,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が175百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、551百万円になりました。

なお、連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は391百万円となりました。これは主に、減価償却費214百万円、税引前当期純利益75百万円があった一方、法人税等の支払による支出83百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は197百万円となりました。これは主に、3店舗の新店および業態転換を含む11店舗のリニューアル改装等に伴う有形固定資産の取得による支出169百万円、敷金及び保証金の差入による支出27百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は170百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入700百万円があった一方、長期借入金の返済による支出840百万円、リース債務の返済による支出14百万円および配当金の支払による支出16百万円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開および財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏打ちされた安定配当の維持継続を基本方針としています。

上記方針に基づき当期は、期末配当金を1株につき5円とさせていただきます。これにより通期の配当は、前期と同額の年間配当金1株当たり5円（中間配当0円、期末配当5円）となりました。

また、次期の配当につきましては、当社は基準日を平成29年3月31日、効力発生日を同年4月1日とする、1株につき2株の割合をもって行う株式分割を実施しており、上記利益配分の基本方針および業況認識により、実質今期と同額となる1株当たりの年間配当金2円50銭（中間配当0円、期末配当2円50銭）とさせていただきます。

なお、剰余金の配当等は、平成27年6月29日開催の第34期定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に規定しています。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしています。

また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 当社グループの事業展開について

1) 経営成績の変動について

当社グループは、「一刻魁堂」（「一刻魁堂/真一刻」を含む）、「ロンフーダイニング」（「ロンフービストロ」を含む）の2業態に経営資源を集中し、商品を中心とした業態力を磨き上げることで、お客様から優先的に選択される業態競争力の確立に努めるとともに、両業態の新規出店に取り組む計画です。

しかしながら、この戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかった場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合店舗が出現した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、それら既存事業の補完および相乗効果、成長性を高めるための投資案件（「M&A」「グローバル化」を含む）に取り組んでいくことによる、新たなリスク発生の可能性もあります。

2) 事業用定期借地契約および定期借家契約の満了による退店について

当社グループは、店舗出店用地確保およびテナント入居時において、通常、賃貸人との間でそれぞれ事業用定期借地契約、定期借家契約を締結しています。これらの契約は、契約期間の満了時に、当社グループ側の継続契約意志の有無にかかわらず、賃貸人から一方的に当初契約期間の満了とともに契約が打ち切られることもあります。

当社グループは、当初の契約時に契約期間内に投資額を回収できるかどうかの事前検証を実施し適切な投資を実行するとともに、契約後も適法適切な早期の資産償却を進めていますが、当初の契約期間内に全ての資産償却を完了するものではありません。

また、契約期間満了後も店舗営業を継続すべく賃貸人とのコミュニケーションを図り友好関係を構築していますが、賃貸人の都合により契約の継続が出来なかった場合には、移転利用等の出来ない資産の残存簿価に対する損失が発生することとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3) 営業不振による退店および減損会計の適用について

当社グループは、経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めています。

新規出店物件の選定に当たっては、商圈人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の経済条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定していますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としています。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) エネルギーコストの高騰について

当社グループは、各拠点において省エネ対策とエネルギーコスト削減に随時施策を講じていますが、原油価格の高騰等の影響により、電気料金、ガス料金等のエネルギーコストが大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 中華料理と中国産食材・加工食品との関連について

中国産食材・加工食品において、残留農薬、抗菌剤など使用禁止物質の混入等の事実が発覚し、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題の多発で中国製品の信頼性が問われています。近年でも、大手ファストフードチェーンに係る中国の食品工場での食品安全管理の報道もあり、現時点においては中国産食材の信頼性が大幅に改善した状況にはなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社グループは、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で事業展開していますが、今後新たな中国産食材の問題発生があった場合には、中国産食材に対して不安と風評が広がり、中華料理を敬遠する傾向が強まることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 食材の安全性および安定供給について

食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、食の安全に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社グループは、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うとともに、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしています。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、お客様に不安感を持たれた場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 原材料価格の高騰について

当社グループは、豚肉・小麦等の主要原材料に輸入品を使用しており、その価格は国際商品市場等の影響を受けて変動しています。為替相場の大幅な円安や政府のインフレターゲット政策等の影響により、輸入原材料の価格が高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 特定取引先への依存について

当社グループは、平成15年8月より主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、尾家産業株式会社に仕入先を集約したことにより、同社からの仕入高割合が平成27年3月期76.7%、平成28年3月期79.9%、当連結会計年度79.3%と非常に高くなっています。

従いまして、同社からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 当社グループの名古屋センターおよび有松工場の運営について

当社グループの店舗が使用する食材の内、当社グループ会社の生産拠点である名古屋センターおよび有松工場への内製加工食材の比率が上昇し、当期においては店舗仕入額の45.0%を占めています。当社グループは、今後においても売上原価の低減を図るため、名古屋センターおよび有松工場での内製化を積極的に拡大する計画です。

しかしながら、名古屋センターおよび有松工場において、地震等の大規模災害に罹災する等、また加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合に、特定商品の販売中止や、回復に時間を要して店舗休業などに至ったときは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 人件費について

当社グループは、従業員の短時間労働者が多くを占めており、出店エリアにおいて同業他社等の増加により労働需給が逼迫している地域があります。そのため、従業員の時間給を引き上げることで確保せざるを得ない地域があり、人件費の増加要因となっています。

当社グループは、既存の従業員の業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に取り組んでいますが、人員の確保ができなくなった場合、時間給の引き上げが必要となり、給与や保険料の負担の増加等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 人材の確保と育成について

当社グループは、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため、当社グループは中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、さまざまな雇用形態の社員を採用する等の人事制度を導入し、より効果的に人材を確保し、早期戦力化を実現するための採用ならびに育成を行っています。

しかしながら、人材の確保および育成が計画どおりに進まない場合には、一部営業の休止をせざるを得なかったりする等、当社グループの事業展開が制約される可能性があり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12) ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をする一方で、商業施設同士の競争が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなっています。

当社グループは、今後においても郊外店の出店と同時にショッピングセンター等へも出店する計画ですが、ショッピングセンター等商業施設に出店を検討する場合は、他の商業施設との競争状態等の把握に努め、優位にあると認められる物件を選定し出店する方針です。

しかしながら、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競争により集客力が低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13) 敷金・保証金について

当社グループは、土地・建物等の賃貸借契約による出店を方針としており、当連結会計年度末の営業店舗83店舗中、23店につき土地を賃借し、57店(内、40店はビルイン)は土地建物を賃借しています。当連結会計年度末現在の差入保証金および建設協力金の合計は566,237千円となっており、資産合計に占める割合は、13.2%となっています。当該差入保証金は賃貸借契約の終了をもって返還されますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、店舗の不採算等により賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14) 危機管理体制について

当社グループは、以下の事項に対し、危機管理体制の確立により体系的なリスク管理を行い、経営の安定を図る必要があると考えております。

- ・自然災害リスク
地震、台風、津波、噴火、異常気象、感染症の流行（パンデミック）等
- ・法務リスク
知的財産権等に関する紛争、各種訴訟など
- ・サービス・製造物・販売物等の責任リスク
食中毒事故、サービス上のミス・トラブル・クレーム、商品上の不良・欠陥、返品・リコールなど
- ・システムリスク
コンピュータなどの管理システムの故障・誤動作・停止、システム不備など
- ・社会的リスク
情報の漏洩、報道、風評、反社会的組織対応、社員の不正・犯罪行為、各種ハラスメントなど
- ・政治・カントリーリスク
海外を含む法律の制定・改正、税制の改正、通商問題、戦争・争乱など

以上の危機問題に対して、食品安全委員会等委員会の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めています。

しかしながら、当社グループの現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続しますが、その対策にもかかわらず実際に予測不可能な危機問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15) 重要な訴訟事件等について

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生していません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化していますが、今後、事業を遂行していくうえで取引先・お客様等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

16) 従業員の悪質なイタズラ行為について

飲食店やコンビニエンスストアで働く店員等による、店内での悪ふざけ行為や悪質なイタズラ画像のツイッターやフェイスブックへの投稿により、顧客からの苦情が殺到するといった不祥事が相次ぎ、食品の安全管理が問われています。

当社グループは、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・指導を実施するとともに、従業員による悪質なイタズラ行為等については、賞罰委員会を通じて懲戒処分とする等、従業員の規律を高め、顧客の信頼に応えるべく努力をしていますが、不祥事が発生した場合には、企業ブランドの失墜、当該店舗の閉店へと派生する場合もあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

1) 食品衛生法について

当社グループの主な法的規制として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けています。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センター、有松工場および直営店舗に食品衛生責任者を配置しています。また、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全従業員に対し、衛生管理について周知徹底させていますが、当社グループ営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることになります。

現在のところ、会社設立以来行政処分の対象となる事由は発生していませんが、衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	営業許可証
有効期間	5～8年
関連法令	食品衛生法
関連諸官庁等	厚生労働省・各保健所

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられています。平成19年6月には食品関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改正され、定期報告などの措置が創設されました。

当社グループは、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めています。しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 産業廃棄物について

当社グループの店舗、名古屋センターおよび有松工場にて排出される事業系産業廃棄物は、認可を受けた産業廃棄物業者に収集運搬および処理を委託していますが、委託した業者が認可取り消しになり当社グループが知らずに委託していた場合、または委託した業者が不法投棄した場合、あるいは委託した業者が無認可の下請け業者を使用していた場合等、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の違反行為をしたとき、当社グループも排出事業者責任があるとして罰則を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）について

当社グループの店舗、本社、名古屋センターおよび有松工場は、当該施設で使用するエネルギー使用量を正確に計測集計し、各種届出書ならびに報告書を提出していますが、届出を失念した場合や錯誤により正確な届出が出来なかった場合等により、社名が公表されたときは社会的に信用を失い、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 個人情報について

当社グループは、事業の過程において顧客、株主、取引先および従業員等の個人情報を保有しています。当社グループは、個人情報の漏洩および個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じ、周知徹底しています。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループの新規出店および業態転換等による改装の設備投資資金は、主に金融機関からの借入金により調達しており、総資産に対する有利子負債比率は下表のとおり高水準です。今後は、資金効率の改善と自己資本の充実により、財務体質の強化に努める方針ですが、店舗収益悪化により借入金の返済額負担の増加、また、金融情勢の変化による借入金に対する金利負担の増大により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

最近における総資産に占める有利子負債比率等は、下表のとおりで推移しています。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
有利子負債残高（千円）	2,192,051	2,212,437	2,408,168	2,303,203	2,148,088
（対総資産比率）	55.6%	55.3%	55.0%	53.3%	50.2%
純資産額（千円）	1,000,243	1,080,052	1,119,952	1,150,141	1,183,650
（自己資本比率）	25.4%	27.0%	25.6%	26.6%	27.6%
総資産額（千円）	3,940,544	3,999,453	4,377,958	4,322,293	4,280,353
支払利息（千円）	30,233	26,199	23,093	20,821	15,882

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、および取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていません。また、国内同業他社との比較性も確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,166	551,570
売掛金	10,959	10,531
預入金	107,624	112,196
店舗食材	15,419	16,984
仕込品	33,582	40,179
原材料及び貯蔵品	18,588	24,337
前払費用	55,962	56,420
未収入金	201,739	96,422
繰延税金資産	25,983	14,504
その他	10,556	12,764
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	1,003,372	930,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,201,949	3,248,935
減価償却累計額	△1,647,962	△1,751,325
建物（純額）	1,553,987	1,497,609
構築物	524,165	538,624
減価償却累計額	△431,738	△448,033
構築物（純額）	92,426	90,590
機械及び装置	78,734	80,794
減価償却累計額	△58,821	△66,285
機械及び装置（純額）	19,912	14,509
車両運搬具	2,287	2,287
減価償却累計額	△2,287	△2,287
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	562,822	605,761
減価償却累計額	△454,752	△494,558
工具、器具及び備品（純額）	108,070	111,202
土地	587,734	587,734
リース資産	279,986	279,986
減価償却累計額	△273,103	△279,422
リース資産（純額）	6,883	563
建設仮勘定	7,843	64,064
有形固定資産合計	2,376,859	2,366,275
無形固定資産		
ソフトウェア	794	2,828
リース資産	15,301	7,650
電話加入権	5,688	5,688
無形固定資産合計	21,784	16,167
投資その他の資産		
投資有価証券	206,089	219,340
出資金	30	30
長期前払費用	69,542	70,363
差入保証金	547,102	564,521
繰延税金資産	4,996	25,370
その他	100,016	95,085
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	920,276	967,211
固定資産合計	3,318,920	3,349,654
資産合計	4,322,293	4,280,353

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,162	246,422
1年内返済予定の長期借入金	760,855	795,974
リース債務	14,201	3,536
未払金	48,822	123,256
未払費用	242,744	252,425
未払法人税等	74,886	21,577
未払消費税等	33,059	70,276
預り金	26,978	28,126
前受収益	6,704	9,527
賞与引当金	29,613	26,004
その他	14,924	9,838
流動負債合計	1,487,953	1,586,966
固定負債		
長期借入金	1,524,530	1,348,578
リース債務	3,617	—
退職給付に係る負債	30,133	31,084
資産除去債務	107,303	107,599
その他	18,613	22,475
固定負債合計	1,684,197	1,509,737
負債合計	3,172,151	3,096,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,579	662,184
資本剰余金	380,637	381,243
利益剰余金	83,772	107,132
自己株式	△407	△407
株主資本合計	1,125,582	1,150,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,066	33,276
その他の包括利益累計額合計	24,066	33,276
新株予約権	491	219
純資産合計	1,150,141	1,183,650
負債純資産合計	4,322,293	4,280,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,654,952	6,637,861
売上原価	1,909,136	1,929,493
売上総利益	4,745,815	4,708,368
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,115	60,920
給与手当	2,115,526	2,162,114
賞与	26,198	22,782
賞与引当金繰入額	28,450	25,138
退職給付費用	5,752	4,697
水道光熱費	386,574	338,859
地代家賃	758,798	772,839
減価償却費	226,830	197,954
その他	943,169	974,715
販売費及び一般管理費合計	4,550,416	4,560,020
営業利益	195,399	148,348
営業外収益		
受取利息	444	236
受取配当金	2,468	2,469
賃貸不動産収入	22,273	17,100
その他	15,401	16,544
営業外収益合計	40,588	36,350
営業外費用		
支払利息	20,821	15,882
賃貸不動産費用	21,120	15,560
貸倒引当金繰入額	7,500	—
その他	4,997	3,116
営業外費用合計	54,438	34,559
経常利益	181,548	150,138
特別損失		
固定資産売却損	—	2,390
固定資産除却損	9,791	3,749
減損損失	84,076	68,013
特別損失合計	93,868	74,152
税金等調整前当期純利益	87,680	75,986
法人税、住民税及び事業税	78,783	48,026
法人税等調整額	△33,506	△12,936
法人税等合計	45,277	35,089
当期純利益	42,403	40,896
親会社株主に帰属する当期純利益	42,403	40,896

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	42,403	40,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,475	9,209
その他の包括利益合計	5,475	9,209
包括利益	47,878	50,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,878	50,106
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	661,579	380,637	58,905	△357	1,100,765
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△17,536		△17,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,403		42,403
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	24,867	△49	24,817
当期末残高	661,579	380,637	83,772	△407	1,125,582

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	18,591	18,591	595	1,119,952
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△17,536
親会社株主に帰属する 当期純利益				42,403
自己株式の取得				△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,475	5,475	△103	5,371
当期変動額合計	5,475	5,475	△103	30,188
当期末残高	24,066	24,066	491	1,150,141

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	661,579	380,637	83,772	△407	1,125,582
当期変動額					
新株の発行	605	605			1,211
剰余金の配当			△17,536		△17,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,896		40,896
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	605	605	23,360	-	24,571
当期末残高	662,184	381,243	107,132	△407	1,150,153

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	24,066	24,066	491	1,150,141
当期変動額				
新株の発行				1,211
剰余金の配当				△17,536
親会社株主に帰属する 当期純利益				40,896
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,209	9,209	△271	8,938
当期変動額合計	9,209	9,209	△271	33,509
当期末残高	33,276	33,276	219	1,183,650

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,680	75,986
減価償却費	244,628	214,223
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,804	△3,609
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,131	951
受取利息及び受取配当金	△2,913	△2,706
支払利息	20,821	15,882
固定資産除却損	9,791	3,749
固定資産売却損益（△は益）	—	2,390
減損損失	84,076	68,013
売上債権の増減額（△は増加）	2,396	428
預入金の増減額（△は増加）	△3,780	△4,572
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,897	△13,910
仕入債務の増減額（△は減少）	11,010	11,260
未払金の増減額（△は減少）	645	△2,770
未払費用の増減額（△は減少）	30,893	9,737
その他	△150,575	113,177
小計	340,714	488,224
利息及び配当金の受取額	2,607	2,491
利息の支払額	△20,991	△15,882
法人税等の支払額	△51,917	△83,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,413	391,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,946	△169,165
無形固定資産の取得による支出	—	△2,391
投資不動産の売却による収入	—	320
敷金及び保証金の差入による支出	△11,778	△27,628
敷金及び保証金の回収による収入	4,328	10,208
貸付金の回収による収入	3,603	2,638
その他	△12,068	△11,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,861	△197,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△968,096	△840,833
設備未払金の支払による支出	△805	—
リース債務の返済による支出	△36,868	△14,281
株式の発行による収入	—	939
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△15,539	△16,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,359	△170,189
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△71,807	23,404
現金及び現金同等物の期首残高	599,973	528,166
現金及び現金同等物の期末残高	528,166	551,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	J B レストラン株式会社 桶狭間フーズ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

店舗食材

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕込品

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

イ 原材料

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

建物、構築物

定額法によっています。ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法によっています。

機械及び装置

定額法によっています。

建物、構築物、機械及び装置以外

定率法によっています。

主な耐用年数

建物 15年～31年

工具、器具及び備品 6年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しています。

⑤ 賃貸不動産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

建物（附属設備は除く）

定額法によっています。

建物以外

定率法によっています。

主な耐用年数

建物 15年～31年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	108,014千円	100,315千円
土地	426,493	426,493
投資有価証券	200,400	212,600
計	734,907	739,408

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	506,289千円	558,773千円
長期借入金	1,103,839	1,071,752
計	1,610,128	1,630,525

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資不動産	一千円	2,390千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	8,755千円	3,391千円
構築物	739	255
工具、器具及び備品	296	102
計	9,791	3,749

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて将来の回収可能性が見込めなくなったため、減損損失を計上しています。

資産のグルーピングは店舗ごとに行っています。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 ~ 至 平成28年3月31日)

用途	所在地	種別	減損損失 (千円)
営業店舗	京都府京都市	建物他	22,106
営業店舗	愛知県岡崎市	建物他	21,524
営業店舗	愛知県常滑市	建物他	13,041
営業店舗	静岡県静岡市	建物他	25,540
営業店舗	静岡県富士市	建物他	1,864
合計			84,076

減損損失の内訳は、建物74,332千円、構築物2,681千円、工具、器具及び備品1,699千円、その他5,362千円です。

なお、正味売却価額がゼロであり、使用価値がマイナスであることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 ~ 至 平成29年3月31日)

用途	所在地	種別	減損損失 (千円)
営業店舗	東京都台東区	建物他	39,149
営業店舗	静岡県藤枝市	建物他	16,951
営業店舗	三重県鈴鹿市	建物他	11,911
合計			68,013

減損損失の内訳は、建物52,358千円、構築物2,310千円、工具、器具及び備品2,045千円、その他11,299千円です。

なお、正味売却価額がゼロであり、使用価値がマイナスであることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
(普通株式) 普通株式	3,508,200	—	—	3,508,200
計	3,508,200	—	—	3,508,200
(自己株式) 普通株式（注）	906	52	—	958
計	906	52	—	958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成19年12月ストッ ク・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	491
合計		—	—	—	—	—	491

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,536	5	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	17,536	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
(普通株式) 普通株式（注）	3,508,200	3,800	—	3,512,000
計	3,508,200	3,800	—	3,512,000
(自己株式) 普通株式	958	—	—	958
計	958	—	—	958

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,800株は、ストック・オプション行使による新株の発行によるものです。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成19年12月ストッ ク・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	219
合計		—	—	—	—	—	219

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	17,536	5	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	17,555	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	528,166千円	551,570千円
現金及び現金同等物	528,166	551,570

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループにおいては、中華の飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	163円90銭	1株当たり純資産額	168円53銭
1株当たり当期純利益金額	6円5銭	1株当たり当期純利益金額	5円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円4銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円82銭

- (注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって、株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しています。
2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	42,403	40,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	42,403	40,896
期中平均株式数(株)	3,507,263	3,508,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,931	4,567
(うち新株予約権(株))	(5,931)	(4,567)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割および定款の一部変更)

当社は、平成29年2月8日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更について下記のとおり決議しました。

I. 株式分割について

1. 株式分割の目的について

投資単位当たりの金額を引き下げることで株式の流動性を高め、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 3,512,000株

今回の分割により増加する株式数 : 3,512,000株
 株式分割後の発行済株式総数 : 7,024,000株
 株式分割後の発行可能株式総数 : 14,560,000株

(3) 日程

基準日公告日 : 平成29年3月16日（木曜日）
 基準日 : 平成29年3月31日（金曜日）
 効力発生日 : 平成29年4月1日（土曜日）

(4) 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成29年4月1日（土曜日）以降、次の通り調整します。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第2回新株予約権	254円	127円

※ 新株予約権の行使期間は、平成22年1月1日から平成29年6月30日までとなっています。

II. 定款の一部変更について

1. 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年2月8日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日（土曜日）付をもって当社定款の一部変更を行い、発行可能株式総数を変更しました。

2. 変更の内容

（下線部分に変更箇所）

現行	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,280,000株とする。</u>	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>14,560,000株とする。</u>
(新設)	(附則) <u>第6条（発行可能株式総数）の変更の効力発生日は、平成29年4月1日とする。なお、本附則は、効力発生日をもって削除する。</u>

4. その他

役員の異動

役員の異動については、当決算短信と同日に「役員の異動に関するお知らせ」を開示しています。